

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 崎 裕 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 川 津 智 典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.  
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	125,202	140,977	551,504
経常利益 (百万円)	5,303	9,135	26,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,187	7,243	18,850
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,014	14,169	23,173
純資産額 (百万円)	411,292	439,186	429,089
総資産額 (百万円)	1,186,619	1,234,959	1,231,378
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.22	36.86	95.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.15	34.44	89.62
自己資本比率 (%)	32.5	33.6	32.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### <経営成績>

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー・サービス事業や交通事業を中心に需要が回復したことに加え、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の増加により、140,977百万円（前年同期比12.6%増）となりました。営業利益は、人件費が増加したものの、増収により7,760百万円（前年同期比84.1%増）となりました。経常利益は、営業増益に加え、持分法投資利益の増加などにより9,135百万円（前年同期比72.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常増益に加え、特別損益の改善により7,243百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより36,188百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は、人件費や燃料費の増加があったものの、増収により4,258百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

##### (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	21,883	20,059	9.1	3,342	2,267	47.4
バス事業	9,653	8,466	14.0	630	53	
タクシー事業	5,191	4,634	12.0	248	12	
調整額	539	434		37	42	
計	36,188	32,725	10.6	4,258	2,243	89.8

##### 運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における国際貨物事業では減収となったものの、海運事業の増収により34,245百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や業務委託料の増加などにより294百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	38,290	38,488	0.5	255	652	60.9
海運事業	4,173	3,862	8.1	14	115	87.3
調整額	8,218	8,592		24	13	
計	34,245	33,758	1.4	294	780	62.3

不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加により25,343百万円（前年同期比30.3%増）となり、営業利益は、増収により3,666百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	12,874	11,629	10.7	2,593	2,000	29.6
不動産分譲業	11,182	6,222	79.7	923	99	
不動産管理業	3,354	3,259	2.9	154	114	35.0
調整額	2,068	1,669		5	32	
計	25,343	19,442	30.3	3,666	2,047	79.1

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復により、旅行業やホテル業を中心に増収し24,099百万円（前年同期比35.1%増）となり、営業損益は、ホテル業の収支改善に加え、旅行業の増益により前年同期に比べ977百万円収支改善し685百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	4,997	3,450	44.8	79	775	
観光施設事業	4,549	4,146	9.7	27	62	55.6
旅行業	14,713	10,390	41.6	742	430	72.5
調整額	160	153		5	9	
計	24,099	17,833	35.1	685	291	

流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業では増収となったものの、その他物品販売業で前期に一部子会社を譲渡した影響などにより14,902百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業損失は、輸入車販売業や百貨店業の収支悪化などにより前年同期に比べ400百万円収支悪化し977百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	4,377	4,186	4.6	623	536	
その他物品販売	10,620	11,145	4.7	316	54	
調整額	95	80		37	13	
計	14,902	15,250	2.3	977	577	

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業の受注増加や機内食事業の需要が前年同期から回復したことにより5,438百万円（前年同期比4.4%増）となりました。一方、営業損失は、諸経費の増加などにより前年並みの158百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	5,488	5,283	3.9	162	152	
調整額	49	75		3	0	
計	5,438	5,207	4.4	158	152	

その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより9,908百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、営業損失は、設備工事の収支悪化などにより前年同期と比べ130百万円収支悪化し63百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,397	4,278	2.8	262	245	
その他事業	5,814	5,344	8.8	196	310	36.7
調整額	302	193		1	2	
計	9,908	9,430	5.1	63	67	

< 財政状態 >

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,580百万円増加し1,234,959百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加した一方、設備工事代金等の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,516百万円減少し795,772百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10,097百万円増加し439,186百万円となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		196,700,692		101,158		33,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,850,000	1,958,500	
単元未満株式	普通株式 701,392		
発行済株式総数	196,700,692		
総株主の議決権		1,958,500	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が59株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	149,300		149,300	0.07
計		149,300		149,300	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,291	48,189
受取手形、売掛金及び契約資産	61,109	56,774
短期貸付金	1,834	1,832
分譲土地建物	77,275	76,406
商品及び製品	6,273	6,599
仕掛品	670	1,127
原材料及び貯蔵品	5,311	5,696
その他	19,411	25,154
貸倒引当金	276	259
流動資産合計	226,902	221,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,878	304,491
機械装置及び運搬具（純額）	78,931	77,096
土地	371,293	371,832
リース資産（純額）	10,355	10,086
建設仮勘定	82,424	83,309
その他（純額）	9,142	8,900
有形固定資産合計	854,026	855,715
無形固定資産		
施設利用権	7,063	6,709
のれん	1,397	1,304
リース資産	275	261
その他	3,116	3,198
無形固定資産合計	11,853	11,474
投資その他の資産		
投資有価証券	104,030	114,045
長期貸付金	358	338
繰延税金資産	17,769	14,872
その他	16,930	17,507
貸倒引当金	493	515
投資その他の資産合計	138,596	146,248
固定資産合計	1,004,476	1,013,437
資産合計	1,231,378	1,234,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	73,388	54,814
短期借入金	52,876	54,320
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	30,080	30,080
リース債務	1,490	1,659
未払法人税等	5,868	1,886
従業員預り金	20,383	20,507
賞与引当金	5,698	3,097
整理損失引当金	301	283
商品券等引換引当金	360	360
その他	103,619	117,000
流動負債合計	304,067	299,010
<b>固定負債</b>		
社債	215,000	215,000
長期借入金	155,949	154,410
リース債務	10,678	10,201
繰延税金負債	3,882	4,227
再評価に係る繰延税金負債	55,506	55,506
整理損失引当金	5,560	5,440
退職給付に係る負債	32,539	32,764
その他	19,103	19,210
固定負債合計	498,221	496,761
負債合計	802,289	795,772
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,144	40,144
利益剰余金	158,112	161,390
自己株式	365	369
株主資本合計	299,050	302,323
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,490	23,203
繰延ヘッジ損益	143	244
土地再評価差額金	87,683	87,718
為替換算調整勘定	11	13
退職給付に係る調整累計額	1,053	1,011
その他の包括利益累計額合計	105,382	112,191
非支配株主持分	24,655	24,671
純資産合計	429,089	439,186
負債純資産合計	1,231,378	1,234,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	125,202	140,977
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	109,623	120,176
販売費及び一般管理費	11,364	13,040
営業費合計	120,988	133,216
営業利益	4,214	7,760
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	667	716
持分法による投資利益	547	875
雇用調整助成金	424	36
雑収入	355	495
営業外収益合計	2,001	2,133
営業外費用		
支払利息	688	717
整理損失引当金繰入額	66	-
雑支出	156	41
営業外費用合計	912	758
経常利益	5,303	9,135
特別利益		
固定資産売却益	108	362
工事負担金等受入額	307	418
投資有価証券売却益	135	73
受取保険金	205	4
その他	31	54
特別利益合計	788	913
特別損失		
固定資産売却損	10	13
減損損失	21	16
固定資産除却損	167	83
投資有価証券売却損	160	-
投資有価証券評価損	36	56
工事負担金等圧縮額	245	337
その他	48	2
特別損失合計	690	509
税金等調整前四半期純利益	5,401	9,538
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,971
法人税等調整額	990	269
法人税等合計	2,140	2,240
四半期純利益	3,261	7,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,187	7,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,261	7,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	6,536
繰延ヘッジ損益	14	98
為替換算調整勘定	13	2
退職給付に係る調整額	24	44
持分法適用会社に対する持分相当額	92	279
その他の包括利益合計	246	6,871
四半期包括利益	3,014	14,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,917	14,016
非支配株主に係る四半期包括利益	97	152

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	203,797百万円	204,059百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
上飯田連絡線(株)	802百万円	794百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	46	46
合計	848	840

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,389百万円	9,402百万円
のれんの償却額	98	92

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,458	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,931	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	31,989	33,671	16,817	17,735	14,307	5,207	5,473	125,202		125,202
セグメント間の内部営業収益又は振替高	736	87	2,625	97	943		3,956	8,446	8,446	
計	32,725	33,758	19,442	17,833	15,250	5,207	9,430	133,649	8,446	125,202
セグメント利益又は損失( )	2,243	780	2,047	291	577	152	67	4,117	96	4,214

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額96百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	35,491	34,160	22,506	23,971	14,028	5,430	5,388	140,977		140,977
セグメント間の内部営業収益又は振替高	697	84	2,837	128	873	8	4,519	9,148	9,148	
計	36,188	34,245	25,343	24,099	14,902	5,438	9,908	150,126	9,148	140,977
セグメント利益又は損失( )	4,258	294	3,666	685	977	158	63	7,704	55	7,760

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	20,059						20,059		20,059
バス事業	7,456						7,456		7,456
タクシー事業	4,634						4,634		4,634
トラック事業		38,488					38,488		38,488
海運事業		3,862					3,862		3,862
不動産賃貸業			4,201				4,201		4,201
不動産分譲業			6,222				6,222		6,222
不動産管理業			3,259				3,259		3,259
ホテル業				3,450			3,450		3,450
観光施設事業				4,146			4,146		4,146
旅行業				10,390			10,390		10,390
百貨店業					4,186		4,186		4,186
その他物品販売					11,145		11,145		11,145
航空関連サー ビス事業						5,283	5,283		5,283
設備保守整備事 業								4,278	4,278
その他事業								3,348	3,348
内部営業収益又 は振替高	1,170	8,679	1,505	251	1,024	75	12,706	4,065	16,772
顧客との契約か ら生じる収益	30,980	33,671	12,178	17,735	14,307	5,207	114,080	3,562	117,642
その他の収益	1,009		4,638				5,648	1,911	7,559
外部顧客に対す る営業収益	31,989	33,671	16,817	17,735	14,307	5,207	119,728	5,473	125,202

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	21,883						21,883		21,883
バス事業	8,987						8,987		8,987
タクシー事業	5,191						5,191		5,191
トラック事業		38,290					38,290		38,290
海運事業		4,173					4,173		4,173
不動産賃貸業			4,535				4,535		4,535
不動産分譲業			11,182				11,182		11,182
不動産管理業			3,354				3,354		3,354
ホテル業				4,997			4,997		4,997
観光施設事業				4,549			4,549		4,549
旅行業				14,713			14,713		14,713
百貨店業					4,377		4,377		4,377
その他物品販売					10,620		10,620		10,620
航空関連サービ ス事業						5,488	5,488		5,488
設備保守整備事 業								4,397	4,397
その他事業								3,671	3,671
内部営業収益又 は振替高	1,237	8,303	1,161	288	969	58	12,018	4,730	16,748
顧客との契約か ら生じる収益	34,825	34,160	17,911	23,971	14,028	5,430	130,328	3,338	133,667
その他の収益	665		4,594				5,259	2,050	7,310
外部顧客に対す る営業収益	35,491	34,160	22,506	23,971	14,028	5,430	135,588	5,388	140,977

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.22円	36.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,187	7,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,187	7,243
普通株式の期中平均株式数(株)	196,571,268	196,526,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.15円	34.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(株)	13,798,078	13,787,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2023年3月7日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第68回無担保普通社債(サステナビリティボンド)」及び「第69回無担保普通社債」を発行しております。

第68回無担保普通社債(サステナビリティボンド)

- (1) 発行総額 金100億円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 利率 年0.375%
- (4) 払込期日 2023年7月13日
- (5) 償還期日 2028年7月13日
- (6) 資金の用途 サステナビリティファイナンス・フレームワークの適格クライテリアを満たす事業の資金

第69回無担保普通社債

- (1) 発行総額 金150億円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 利率 年0.794%
- (4) 払込期日 2023年7月13日
- (5) 償還期日 2033年7月13日
- (6) 資金の用途 社債償還資金

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

名古屋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。